

大阪市解体案を強行可決

5月17日に住民投票

大阪市を廃止し、五つの特別区に分断する「協定書」議案が3月13日の大阪府議会に続き、同日の大阪府議会でも、維新・公明の賛成多数で強行可決された。「大阪市廃止・解体」構想（いわゆる「大阪都」構想）の是非を問う住民投票は4月27日告示、5月17日投票となること確定した。

市の5分割で行政コスト増 医療・福祉の切り捨て必至

住民投票は20歳以上の大阪市民が対象。投票用紙に「賛成」または「反対」と書き込む。投票率に関係なく、「賛成」が一票でも上回れば大阪市の解体が決まる。棄権はカウントされないため、投票所に足を運ぶことが重要になる。

協会は、医療・福祉を切り捨てる「大阪市廃止・解体」構想に反対しており、住民投票でノーの審判を突きつけることを呼びかけている。

維新の代表を務める橋下徹市長が打ち出した同構想は、大阪市の廃止し、権限も財源も乏しい北・湾岸・東・南・中央の五つの特別区に分断する内容だ。事実上、大阪府を大阪府に吸収し、市から奪った財源を大阪湾リゾート計画や新地下鉄、リニアなどの大型開発に投じる狙いがある。

維新は当初、「二重行政の解消で4千億円の財源が生まれる」と説明していたが、府市両議会では虚偽だと判明。府市大都市局による試算で「5年間で1071億円の収支不足」に陥ることが明らかになると、昨年10月の議会で野党が反対し、否決・廃案となった。ところが、今年に入って公明が突然、「制度案には反対だが、住民投票の実施には賛成する」と態度を変え、可決された。

同構想をめぐっては、専門家からも批判が相次いでいる（上記）。大阪市の権限・財源が吸い上げられれば、医療費助成を含む市民サービスの切り捨ては必至となり、医療現場への影響は避けられない。同構想は法律上、一度決まれば後戻りできなくなる。熟慮する時間を確保したい人も棄権せずに「反対」票を投じることが求められる。



協定書に描き出された都構想は、コスト削減を優先した結果、最大で人口60万人超にもなる特別区が五つできると案になった。ちなみに、鳥取県の人口は約58万人である。都構想の特別区は規模が依然

大阪府構想のメリットとして、以前には、区長が公選制に変わることが強調された。大阪に限らず、大都市が自治の単位に適した規模を超えていることが指摘されて久しい。都構想による区長公選制が自治の拡充につながる」と期待した市民も少

なくなかったであろう。しかし、その期待はすっかりしぼんでしまったように見える。

住民自治に逆行の特別区

大きく過ぎて、住民による自治を充実させるための改革としては中途半端というほかない。

他方で、協定書の予定する各区議会の議員定数は、12〜23人と町村並みである。これでは少なすぎる。この減額措置を設けることからも期待できないの

からずも表している。そのうえ、特別区は「都」からの支給金に依存する仕組みであることから、特別区が「都」の意向に逆らって区民本位の行政を進めることは、もともと期待できないの

さらに、国保や介護保険の事務が特別区から切り離され、一部事務組合に委ねられるというのも注目される。一部事務組

とも不可能になる。都構想では、その一部事務組合に委ねられる事務が、ほかに水道事業、住民情報システム管理、入所型福祉施設や市民利用施設の管理など多岐にわたるが、それも異例で

あり、このような一部事務組合の規模が著しく大きくなる点も、自治の充

実に逆行している。

「もう謝罪なんかせん」と言われたそうである。70年前の戦争の検証はまだ済んでいない。が、過去から未来にかけての課題を論ずる場面で戦争は置き去りにされる部分も多い。新たな戦争の懸念も芽生えているのに。

20年前、私は「戦後50年を俯瞰する」と題して本紙面を汚した。その記事に付した私の顔写真が若過ぎる。どうやら昔の写真を使っただけらしい。その後20年、私は歯科医も新聞部も続けているから、かなりの老舗である。日本の国体もあまり変わっていない。かなりの際どく相違なき臭くなってきたが、また対外戦争に巻き込まれていない。

平和維持の日本国の姿勢が諸外国にも影響を与えたと自負できるのも今の内だけかもしれない。20年前は少子高齢社会の未来予測よりも最大の課題がまた核戦争の危機にあった。世の変化に節目はないが、時折の検証と思考は必要だろう。

歯界 戦後70年で安倍首相の談話が話題を呼びそうである

大阪府が吸い上げ

一部事務組合へ

大阪市を廃止した場合の権限・財源の行方

特別区に残る権限・財源

権限	小中学校、保育所、保健所、公園、市営住宅、生活保護など
財源	個人市民税 1339億円 市たばこ税 291億円 軽自動車税 12億円

国民健康保険、介護保険、水道、急病診療所、児童福祉施設など100超の事業	
固定資産税 2650億円 法人市民税 1182億円 都市計画税 541億円 事業所税 254億円	

今日の数字
126年
大阪市の歴史年数。上方の中心地である市の存廃が住民投票で問われることに。

基礎 「大阪都」構想 偽りの実態 ④
大阪学院大学准教授 梶哲教

国会行動 医療「改革」法案の廃案へ 地元選出議員に要請